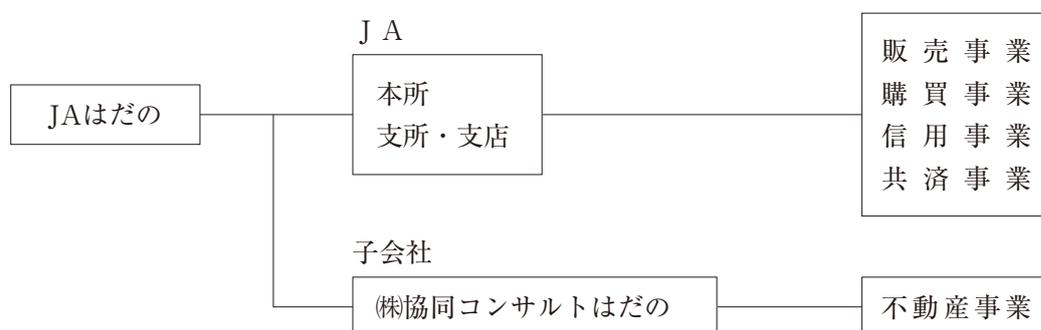


## ■グループの概況

J Aはだののグループは、当J A、子会社(株)協同コンサルトはだので構成されています。



## ■子会社の概況

名称	事業内容	所在地	設立年月日	資本金	当J Aの議決権比率
(株)協同コンサルトはだの	不動産事業	秦野市今川町1-3	1989年5月1日	30,000千円	100%

## ■連結事業概況

### (1) 事業の概況

2024年度の当J Aの連結決算は、子会社(株)協同コンサルトはだのを連結しています。連結決算の内容は、連結事業収益4,509,258千円（対前年比125,917千円増）です。

### (2) 連結子会社の事業概況

不動産市場においては、都心の不動産価格が依然として高騰している中、建設業界は厳しい状況に直面しており、新築マンションの供給が減少しています。これは、労働力不足や建築資材費の高騰が原因であり、結果的に物件価格を一層押し上げており、都市部を中心に賃料へも影響を与えています。

こうした中、「(株)協同コンサルトはだの」では、組合員の資産管理事業として土地有効活用の相談や立地および周辺環境を考慮した施設建設に取り組みました。さらに、入居率向上に向け管理会社と連携したキャンペーンの展開やインターネットへの物件掲載により、高い入居率を維持することができました。

また、資産運用部会では、部員の増加運動に取り組んだほか、組織の活性化や知識の習得を目的に、先進地視察研修会や資産管理セミナーを開催し、組織活動の充実に取り組みました。

## ■最近5年間の連結会計年度の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項 目	2020年度	2021年度	2022年度	前 年 度	本 年 度
連結事業収益	4,799	4,975	4,409	4,383	4,509
信用事業収益	1,732	1,762	1,733	1,747	1,852
共済事業収益	648	618	565	547	560
農業関連事業収益	1,570	1,737	1,387	1,304	1,357
その他事業収益	849	858	724	785	740
連結経常利益	564	598	483	408	△ 1,057
連結当期剰余金	396	455	362	296	△ 1,150
連結純資産額	15,764	15,975	15,080	15,066	13,746
連結総資産額	252,061	256,889	255,468	253,431	252,854
連結自己資本比率	15.85	15.91	15.00	15.25	14.14

- (注) 1. 連結事業収益、連結当期剰余金は、それぞれ、銀行等の連結経常収益、連結当期純利益に相当するものです。  
 2. 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

## ■直近の2連結会計年度における財産の状況

(1) 連結貸借対照表 基準日 前年度2024年2月29日 現在  
本年度2025年2月28日 現在

(単位：千円)

科目	前年度	本年度	科目	前年度	本年度
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	236,770,201	236,864,889	1.信用事業負債	237,201,972	237,886,468
(1)現金および預金	173,345,185	175,472,513	(1)貯金	236,709,579	237,145,279
(2)有価証券	20,850,622	17,762,403	(2)借入金	485	415
(3)貸出金	41,641,784	42,628,434	(3)その他の信用事業負債	491,908	740,773
(4)その他の信用事業資産	1,027,006	1,090,746	2.共済事業負債	293,625	353,071
(5)貸倒引当金	△ 94,397	△ 89,208	(1)共済資金	32,549	91,169
2.共済事業資産	372	400	(2)その他の共済事業負債	261,076	261,902
(1)その他の共済事業資産	372	400	3.経済事業負債	104,057	150,646
3.経済事業資産	178,258	185,378	(1)支払手形および経済事業未払金	103,110	149,645
(1)受取手形および経済事業未収金	103,971	117,896	(2)その他の経済事業負債	947	1,000
(2)棚卸資産	67,752	61,585	4.雑負債	341,440	334,403
(3)その他の経済事業資産	6,610	5,958	5.諸引当金	423,523	382,632
(4)貸倒引当金	△ 75	△ 61	(1)賞与引当金	64,492	60,099
4.雑資産	294,759	283,269	(2)退職給付に係る負債	157,805	152,223
5.固定資産	3,133,215	3,065,251	(3)役員退職慰労引当金	54,801	46,972
(1)有形固定資産	3,131,654	3,062,091	(4)特例業務負担金引当金	146,424	123,337
建物	3,873,568	3,901,431	負債の部合計	238,364,618	239,107,221
機械装置	277,336	277,655	(純資産の部)		
土地	1,266,299	1,266,299	1.組合員資本	16,407,130	15,104,367
建設仮勘定	-	1,980	(1)出資金	1,586,292	1,552,337
その他の有形固定資産	1,045,883	1,008,698	(2)資本剰余金	1,386	1,386
減価償却累計額(控除)	△ 3,331,431	△ 3,393,972	(3)利益剰余金	14,823,653	13,556,403
(2)無形固定資産	1,561	3,159	(4)処分未済持分	△ 4,192	△ 5,749
6.外部出資	12,402,125	12,402,125	(5)子会社の所有する親組合出資金	△ 10	△ 10
(1)外部出資	12,402,125	12,402,125	2.評価・換算差額等	△ 1,340,952	△ 1,357,420
7.繰延税金資産	651,863	52,854	(1)その他有価証券評価差額金	△ 1,340,952	△ 1,357,420
			純資産の部合計	15,066,177	13,746,947
資産の部合計	253,430,796	252,854,169	負債および純資産の部合計	253,430,796	252,854,169

## (2) 連結損益計算書

基準日 前年度2023年3月1日から2024年2月29日まで  
 本年度2024年3月1日から2025年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	前 年 度	本 年 度	科 目	前 年 度	本 年 度
1. 事業総利益	2,378,306	885,124	(7)販売事業収益	477,988	517,998
事業収益	4,383,340	4,509,258	販売品販売高	364,546	406,900
事業費用	2,005,034	3,624,133	販売手数料	106,153	104,504
(1)信用事業収益	1,747,623	1,852,941	その他の収益	7,288	6,593
資金運用収益	1,613,319	1,716,157	(8)販売事業費用	431,335	437,344
(うち預金利息)	(6,738)	(59,547)	販売品販売原価	302,037	311,593
(うち有価証券利息)	(204,680)	(225,607)	その他の費用	129,297	125,751
(うち貸出金利息)	(402,711)	(418,423)	販売事業総利益	46,652	80,653
(うち受取奨励金)	(935,560)	(948,786)	(9)その他事業収益	416,093	383,473
(うち受取事業分量配当金)	(63,628)	(63,793)	(10)その他事業費用	348,178	325,004
(うちその他受入利息)	(0)	(0)	その他事業総利益	67,915	58,469
役務取引等収益	55,345	59,464	2. 事業管理費	2,100,767	2,070,439
その他事業直接収益	23,459	26,213	(1)人件費	1,540,231	1,469,323
その他経常収益	55,500	51,106	(2)その他事業管理費	560,536	601,115
(2)信用事業費用	226,068	1,874,179	事業利益	277,538	-
資金調達費用	38,454	131,604	事業損失	-	1,185,314
(うち貯金利息)	(35,557)	(129,301)	3. 事業外収益	156,859	159,914
(うち給付補てん備金繰入)	(95)	(75)	(1)受取雑利息	88	99
(うち借入金利息)	-	(4)	(2)受取出資配当金	99,277	100,238
(うちその他支払利息)	(2,800)	(2,223)	(3)その他の事業外収益	57,493	59,576
役務取引等費用	16,001	16,612	4. 事業外費用	26,159	32,275
その他事業直接費用	49,850	1,609,790	(1)その他の事業外費用	26,159	32,275
その他経常費用	121,763	116,172	経常利益	408,239	-
(うち貸倒引当金戻入益)	(△6,183)	(△5,188)	経常損失	-	1,057,675
信用事業総利益	1,521,555	-	5. 特別利益	3,315	3,716
信用事業総損失	-	21,237	(1)固定資産処分益	165	-
(3)共済事業収益	547,835	560,215	(2)その他の特別利益	3,150	3,716
共済付加収入	518,513	519,015	6. 特別損失	24,140	5,279
その他の収益	29,322	41,200	(1)固定資産処分損	20,990	1,583
(4)共済事業費用	16,289	17,131	(2)その他の特別損失	3,150	3,695
共済推進費および共済保全費	7,426	8,183	税引前当期利益	387,414	-
その他の費用	8,862	8,948	税引前当期損失	-	1,059,238
共済事業総利益	531,546	543,084	法人税、住民税および事業税	86,561	10,604
(5)購買事業収益	1,193,799	1,194,629	法人税等調整額	4,618	81,141
購買品供給高	1,059,825	1,063,956	法人税等合計	91,179	91,746
購買手数料	100,916	111,386	当期剰余金	296,234	-
その他の収益	33,057	19,286	当期損失金	-	1,150,985
(6)購買事業費用	983,163	970,473			
購買品供給原価	875,748	865,867			
その他の費用	107,414	104,606			
購買事業総利益	210,636	224,155			

(3) 連結キャッシュフロー計算書

基準日 前年度2023年3月1日から2024年2月29日まで  
 本年度2024年3月1日から2025年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	前 年 度	本 年 度	科 目	前 年 度	本 年 度
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー			(その他の資産および負債の増減)		
税引前当期利益	387,414	△ 1,059,238	その他の資産の純増減	△ 22,245	△ 20,353
減価償却費	158,542	174,643	その他の負債の純増減	△ 17,727	29,400
減損損失	-	-	未払消費税等の増減額	-	-
連結調整勘定償却額	-	-	信用事業資金運用による収入	648,063	635,931
貸倒引当金の増加額	△ 6,226	△ 5,202	信用事業資金調達による支出	△ 54,182	111,192
賞与引当金の増加額	△ 1,167	△ 4,392	共済貸付金利息による収入	△ 73	△ 28
退職給付引当金の増加額	-	-	共済借入金利息による支出	-	-
退職給付に係る負債の増加額	4,208	△ 5,581	事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 80,993	△ 83,490
その他引当金等の増加額	△ 5,143	△ 30,916	小 計	1,903,836	4,201,280
信用事業資金運用収益	△ 645,517	△ 692,161	雑利息および出資配当金の受取額	114,513	132,180
信用事業資金調達費用	35,653	129,380	雑利息の支払額	-	-
共済貸付金利息	-	-	法人税等の支払額	△ 123,478	△ 55,627
共済借入金利息	-	-	事業活動によるキャッシュ・フロー	1,894,871	4,277,833
受取雑利息および受取出資配当金	△ 99,365	△ 100,337	2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
支払雑利息	-	-	有価証券の取得による支出	△ 1,474,986	△ 4,511,338
為替差損益	-	-	有価証券の売却による収入	400,665	6,418,797
有価証券関係損益	31,386	1,572,159	有価証券の償還による収入	900,000	110,000
金銭の信託の運用損益	-	-	金銭の信託の増加による支出	-	-
固定資産売却損益	20,825	1,583	金銭の信託の減少による収入	-	-
持分法による投資損益	-	-	補助金の受入れによる収入	-	-
(信用事業活動による資産および負債の増減)			固定資産の取得による支出	△ 530,449	△ 108,263
貸出金の純増減	608,235	△ 986,649	固定資産の売却による収入	7,253	-
預金の純増減	2,900,000	4,000,000	外部出資による支出	-	-
貯金の純増減	△ 824,260	435,699	外部出資の売却等による収入	10,031	-
信用事業借入金の純増減	△ 1,000,069	△ 69	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 687,485	1,909,195
その他の信用事業資産の純増減	△ 4,640	△ 7,513	3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の信用事業負債の純増減	△ 597	8,294	設備借入れによる収入	-	-
(共済事業活動による資産および負債の増減)			出資の増額による収入	54,006	59,609
共済貸付金の純増減	-	-	出資の払戻しによる支出	△ 76,799	△ 86,535
共済借入金の純増減	-	-	回転出資金の受入による収入	-	-
共済資金の純増減	△ 78,052	58,619	持分の取得による支出	-	-
未経過共済付加収入の純増減	5,174	825	持分の譲渡による収入	-	-
(経済事業活動による資産および負債の増減)			出資配当金の支払額	△ 33,323	△ 32,774
受取手形および経済事業未収金の純増減	14,958	△ 13,924	少数株主への配当金支払額	-	-
経済受託債権の純増減	△ 959	752	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,116	△ 59,700
棚卸資産の純増減	4,835	6,066	4. 現金および現金同等物に係る換算差額	-	-
支払手形および経済事業未払金の純増減	△ 68,306	46,535	5. 現金および現金同等物の増加額 (または減少額)	1,151,270	6,127,327
経済受託債務の純増減	△ 5,934	53	6. 現金および現金同等物の期首残高	7,893,915	9,045,185
			7. 現金および現金同等物の期末残高	9,045,185	15,172,513

連結キャッシュ

(4) 連結注記表 基準日 前年度2023年3月1日から2024年2月29日まで  
 本年度2024年3月1日から2025年2月28日まで

前 年 度	本 年 度
<p><b>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</b></p> <p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結される子会社…………… 1社 株式会社 協同コンサルトはだの</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する子会社（関連法人）はありません。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b> 該当する関連会社はありません。</p> <p><b>3. 連結される子会社等の事業年度等に関する事項</b> 連結されるすべての子会社の事業年度末は、いずれも2月29日であり、連結決算日と一致しています。</p> <p><b>4. のれんの償却方法および償却期間</b> 該当事項はありません。</p> <p><b>5. 剰余金処分項目等の取扱に関する事項</b> 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しています。</p> <p><b>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲</b> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」および「預金」の中の当座預金、普通預金および通知預金となっています。</p> <p><b>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p><b>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準および評価方法</b></p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）。</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のあるものは時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。市場価格のない株式等は移動平均法による原価法。</p> <p><b>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</b></p> <p>(1) 購買品、販売品（単品管理品目）は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(2) 購買品、販売品（分類管理品目）は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(3) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p><b>3. 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）により償却しています。</p>	<p><b>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</b></p> <p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結される子会社…………… 1社 株式会社 協同コンサルトはだの</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する子会社（関連法人）はありません。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b> 該当する関連会社はありません。</p> <p><b>3. 連結される子会社等の事業年度等に関する事項</b> 連結されるすべての子会社の事業年度末は、いずれも2月28日であり、連結決算日と一致しています。</p> <p><b>4. のれんの償却方法および償却期間</b> 該当事項はありません。</p> <p><b>5. 剰余金処分項目等の取扱に関する事項</b> 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しています。</p> <p><b>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲</b> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」および「預金」の中の当座預金、普通預金および通知預金となっています。</p> <p><b>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p><b>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準および評価方法</b></p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）。</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のあるものは時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。市場価格のない株式等は移動平均法による原価法。</p> <p><b>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</b></p> <p>(1) 購買品、販売品（単品管理品目）は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(2) 購買品、販売品（分類管理品目）は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(3) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p><b>3. 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）により償却しています。</p>

前年度	本年度
<p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当連結グループにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当連結グループにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p>
<p><b>4. 引当金の計上基準</b></p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、6千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権は、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき、算定しています。 なお、すべての債権は、資産自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>	<p><b>4. 引当金の計上基準</b></p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、6千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権は、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき、算定しています。 なお、すべての債権は、資産自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>
<p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p>	<p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p>
<p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p>
<p>(5) 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して連結グループが支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当事業年度末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。</p>	<p>(5) 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して連結グループが支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当事業年度末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。</p>

前年度	本年度
<p><b>5. 収益および費用の計上基準</b></p> <p>主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。</p> <p>(1) 購買事業</p> <p>農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当連結グループは利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>(2) 販売事業</p> <p>組合員が生産した農畜産物を当連結グループが集荷して共同で業者等に販売、または直売所等で販売する事業であり、当連結グループは利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>また、組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当連結グループは利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p>	<p><b>5. 収益および費用の計上基準</b></p> <p>主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。</p> <p>(1) 購買事業</p> <p>農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当連結グループは利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>(2) 販売事業</p> <p>組合員が生産した農畜産物を当連結グループが集荷して共同で業者等に販売、または直売所等で販売する事業であり、当連結グループは利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>また、組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当連結グループは利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p>
<p><b>6. リース取引の処理方法</b></p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>2009年3月1日以後に開始した取引については、2007年3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p>	<p><b>6. リース取引の処理方法</b></p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>2009年3月1日以後に開始した取引については、2007年3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p>
<p><b>7. 消費税等の会計処理</b></p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p>	<p><b>7. 消費税等の会計処理</b></p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p>
<p><b>8. 記載金額の端数処理</b></p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しています。</p>	<p><b>8. 記載金額の端数処理</b></p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しています。</p>
<p><b>9. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項</b></p> <p>(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法</p> <p>当連結グループは、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っています。</p> <p>また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。</p> <p>(2) 当連結グループが収益認識に関する会計基準における代理人として関与する取引の損益計算書の表示について</p> <p>購買事業収益のうち、当連結グループが代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。また、販売事業収益のうち、当連結グループが代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。</p>	<p><b>9. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項</b></p> <p>(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法</p> <p>当連結グループは、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っています。</p> <p>また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。</p> <p>(2) 当連結グループが収益認識に関する会計基準における代理人として関与する取引の損益計算書の表示について</p> <p>購買事業収益のうち、当連結グループが代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。また、販売事業収益のうち、当連結グループが代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。</p>

前 年 度	本 年 度																																																	
<p><b>Ⅲ 会計方針の変更に関する注記</b></p> <p><b>1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用</b></p> <p>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。</p> <p>これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。</p>	<p><b>Ⅲ 会計上の見積りに関する注記</b></p> <p>当連結グループは会計上の見積り項目のうち当事業年度の財務諸表に計上した金額が、翌事業年度に財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性はないと判断しています。</p>																																																	
<p><b>Ⅳ 会計上の見積りに関する注記</b></p> <p>当連結グループは会計上の見積り項目のうち当事業年度の財務諸表に計上した金額が、翌年度に財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性はないと判断しています。</p>	<p><b>Ⅳ 連結貸借対照表に関する注記</b></p> <p><b>1. 有形固定資産の圧縮記帳額</b></p> <p>土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は80,610千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>60,200</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,496</td> <td>3,150</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,020</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  車両・運搬具</td> <td>3,412</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  器具・備品</td> <td>9,481</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>80,610</td> <td>3,150</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	建物	60,200	-	機械装置	6,496	3,150	土地	1,020	-	その他の有形固定資産			車両・運搬具	3,412	-	器具・備品	9,481	-	合 計	80,610	3,150	<p><b>Ⅳ 連結貸借対照表に関する注記</b></p> <p><b>1. 有形固定資産の圧縮記帳額</b></p> <p>土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は84,327千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>63,916</td> <td>3,716</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,496</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,020</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  車両・運搬具</td> <td>3,412</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  器具・備品</td> <td>9,481</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>84,327</td> <td>3,716</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	建物	63,916	3,716	機械装置	6,496	-	土地	1,020	-	その他の有形固定資産			車両・運搬具	3,412	-	器具・備品	9,481	-	合 計	84,327	3,716
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																																
建物	60,200	-																																																
機械装置	6,496	3,150																																																
土地	1,020	-																																																
その他の有形固定資産																																																		
車両・運搬具	3,412	-																																																
器具・備品	9,481	-																																																
合 計	80,610	3,150																																																
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																																
建物	63,916	3,716																																																
機械装置	6,496	-																																																
土地	1,020	-																																																
その他の有形固定資産																																																		
車両・運搬具	3,412	-																																																
器具・備品	9,481	-																																																
合 計	84,327	3,716																																																
<p><b>Ⅴ 連結貸借対照表に関する注記</b></p> <p><b>1. 有形固定資産の圧縮記帳額</b></p> <p>土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は80,610千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>60,200</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,496</td> <td>3,150</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,020</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  車両・運搬具</td> <td>3,412</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  器具・備品</td> <td>9,481</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>80,610</td> <td>3,150</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	建物	60,200	-	機械装置	6,496	3,150	土地	1,020	-	その他の有形固定資産			車両・運搬具	3,412	-	器具・備品	9,481	-	合 計	80,610	3,150	<p><b>2. リース契約により使用する重要な固定資産</b></p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。</p> <p><b>3. 担保に供している資産</b></p> <p>宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p> <p><b>4. 役員に対する金銭債権・債務の総額</b></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>役員に対する金銭債権の総額</td> <td>154,120千円</td> </tr> <tr> <td>役員に対する金銭債務の総額</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>5. 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額およびその合計額</b></p> <p>債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権額は130,446千円、危険債権額は168,182千円です。</p> <p>なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。</p>	役員に対する金銭債権の総額	154,120千円	役員に対する金銭債務の総額	-																					
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																																
建物	60,200	-																																																
機械装置	6,496	3,150																																																
土地	1,020	-																																																
その他の有形固定資産																																																		
車両・運搬具	3,412	-																																																
器具・備品	9,481	-																																																
合 計	80,610	3,150																																																
役員に対する金銭債権の総額	154,120千円																																																	
役員に対する金銭債務の総額	-																																																	
<p><b>2. リース契約により使用する重要な固定資産</b></p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。</p> <p><b>3. 担保に供している資産</b></p> <p>宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p> <p><b>4. 役員に対する金銭債権・債務の総額</b></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>役員に対する金銭債権の総額</td> <td>260,689千円</td> </tr> <tr> <td>役員に対する金銭債務の総額</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>5. 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額およびその合計額</b></p> <p>債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権額は104,998千円、危険債権額は172,637千円です。</p> <p>なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。</p>	役員に対する金銭債権の総額	260,689千円	役員に対する金銭債務の総額	-	<p><b>2. リース契約により使用する重要な固定資産</b></p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。</p> <p><b>3. 担保に供している資産</b></p> <p>宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p> <p><b>4. 役員に対する金銭債権・債務の総額</b></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>役員に対する金銭債権の総額</td> <td>260,689千円</td> </tr> <tr> <td>役員に対する金銭債務の総額</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>5. 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額およびその合計額</b></p> <p>債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権額は104,998千円、危険債権額は172,637千円です。</p> <p>なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。</p>	役員に対する金銭債権の総額	260,689千円	役員に対する金銭債務の総額	-																																									
役員に対する金銭債権の総額	260,689千円																																																	
役員に対する金銭債務の総額	-																																																	
役員に対する金銭債権の総額	260,689千円																																																	
役員に対する金銭債務の総額	-																																																	

前年度	本年度
<p>また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権およびこれらに準ずる債権を除く。）です。</p> <p>債権のうち、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものではありません。</p> <p>なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものです。</p> <p>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権額の合計額は298,628千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権およびこれらに準ずる債権を除く。）です。</p> <p>債権のうち、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものではありません。</p> <p>なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。</p> <p>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の合計額は277,635千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>
<p><b>VI 金融商品に関する注記</b></p> <p><b>1. 金融商品の状況に関する事項</b></p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>連結グループは農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や社債、受益証券などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>連結グループが保有する金融資産は、主として連結グループ管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>連結グループは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p>	<p><b>V 金融商品に関する注記</b></p> <p><b>1. 金融商品の状況に関する事項</b></p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>連結グループは農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や社債、受益証券などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>連結グループが保有する金融資産は、主として連結グループ管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>連結グループは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p>

## 前年度

### ②市場リスクの管理

連結グループでは、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および連結グループの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的で開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

#### (市場リスクに係る定量的情報)

連結グループで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。連結グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。

連結グループでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.55%上昇したものと想定した場合には、経済価値が239,204千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

連結グループでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。

## 本年度

### ②市場リスクの管理

連結グループでは、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および連結グループの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的で開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

#### (市場リスクに係る定量的情報)

連結グループで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。連結グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。

連結グループでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が1.10%上昇したものと想定した場合には、経済価値が276,686千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

連結グループでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。

前年度

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	172,668,738	172,655,033	△ 13,705
有価証券			
満期保有目的の債券	2,486,442	2,280,363	△ 206,079
その他有価証券	18,364,180	18,364,180	-
貸出金	41,641,784		
貸倒引当金(*)	△ 94,397		
貸倒引当金控除後	41,547,387	41,637,878	90,490
資 産 計	235,066,747	234,937,454	△ 129,293
貯金	236,902,682	236,736,307	△ 166,374
借入金	485	477	△ 8
負 債 計	236,903,167	236,736,784	△ 166,382

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除していません。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

有価証券について、主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

本年度

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	174,779,154	174,467,739	△ 311,415
有価証券			
満期保有目的の債券	4,935,343	4,480,938	△ 454,405
その他有価証券	12,827,060	12,827,060	-
貸出金	42,628,434		
貸倒引当金(*)	△ 89,208		
貸倒引当金控除後	42,539,226	42,442,404	△ 96,821
資 産 計	235,080,784	234,218,141	△ 862,642
貯金	237,375,191	236,702,100	△ 673,091
借入金	415	404	△ 11
負 債 計	237,375,607	236,702,505	△ 673,102

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除していません。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

有価証券について、主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

前年度

本年度

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当連結グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは「(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資 12,432,125千円

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	171,868,738	-	-	-	-	800,000
有価証券						
満期保有目的の債券	10,000	-	10,000	-	-	2,500,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	100,000	100,000	400,000	1,470,930	1,761,560	15,570,990
貸出金(*1, 2)	2,615,970	2,395,686	2,403,374	2,185,820	2,135,572	29,892,990
合計	174,594,708	2,495,686	2,813,374	3,656,750	3,897,132	48,763,980

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越 74,093 千円については「1年以内」に含めています。  
(\*2) 貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 12,371 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*)	217,558,038	7,860,393	10,618,257	517,225	348,768	-
借入金	69	69	69	69	69	138
合計	217,558,107	7,860,462	10,618,326	517,294	348,837	138

(\*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅶ 有価証券に関する注記

1. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項

有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	306,042	307,233	1,190
	地方債	91,568	92,190	621
	政府保証債	100,000	101,960	1,960
	社債	-	-	-
	小計	497,611	501,383	3,771
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	889,009	804,190	△ 84,819
	地方債	1,000,186	888,960	△ 111,226
	政府保証債	99,634	85,830	△ 13,804
	社債	-	-	-
	小計	1,988,830	1,778,980	△ 209,850
合計	2,486,442	2,280,363	△ 206,079	

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当連結グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは「(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資 12,432,125千円

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	172,179,154	400,000	-	-	-	2,200,000
有価証券						
満期保有目的の債券	-	10,000	-	-	200,000	4,910,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	100,000	400,000	300,000	300,000	300,000	12,900,000
貸出金(*1, 2)	2,487,610	2,323,822	3,324,592	2,109,961	2,059,885	30,311,344
合計	174,766,765	3,133,822	3,624,592	2,409,961	2,559,885	50,321,344

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越 69,787 千円については「1年以内」に含めています。  
(\*2) 貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 11,218 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*)	211,998,872	10,597,431	13,047,762	323,397	1,407,727	-
借入金	69	69	69	69	69	69
合計	211,998,941	10,597,500	13,047,831	323,466	1,407,796	69

(\*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅵ 有価証券に関する注記

有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項

有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	197,149	197,220	70
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	197,149	197,220	70
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,508,066	2,298,737	△ 209,329
	地方債	1,741,000	1,531,801	△ 209,199
	政府保証債	489,127	453,180	△ 35,947
	社債	-	-	-
	小計	4,738,194	4,283,718	△ 454,476
合計	4,935,343	4,480,938	△ 454,405	

前年度				本年度						
②その他有価証券 その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。 (単位：千円)				②その他有価証券 その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。 (単位：千円)						
	種類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(*)		種類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	1,290,710	1,202,591	88,118	貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	709,000	698,465	10,534	
	地方債	408,640	400,000	8,640		地方債	-	-	-	
	政府保証債	204,050	199,933	4,116		政府保証債	-	-	-	
	社債	817,800	807,159	10,640		社債	257,930	236,930	21,000	
	受益証券	-	-	-		受益証券	-	-	-	
	小計	2,721,200	2,609,683	111,516		小計	966,930	935,395	31,534	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	260,370	285,974	△ 25,604	貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	734,060	785,404	△ 51,344	
	地方債	-	-	-		地方債	384,640	400,000	△ 15,360	
	政府保証債	-	-	-		政府保証債	192,000	199,938	△ 7,938	
	社債	9,879,130	10,927,341	△ 1,048,211		社債	10,549,430	11,863,742	△ 1,314,312	
	受益証券	5,503,480	6,400,000	△ 896,520		受益証券	-	-	-	
	小計	15,642,980	17,613,316	△ 1,970,336		小計	11,860,130	13,249,085	△ 1,388,955	
合計	18,364,180	20,222,999	△ 1,858,819	合計	12,827,060	14,184,480	△ 1,357,420			
(*) 上記差額に繰延税金資産517,867千円を加えた額△1,340,952千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。										
(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。				(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。						
(3) 当年度中に売却したその他有価証券 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 (単位：千円)				(3) 当年度中に売却したその他有価証券 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 (単位：千円)						
	種類	売却額	売却益	売却損		種類	売却額	売却益	売却損	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	324,124	23,459	-	貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	425,977	26,213	-	
	受益証券	83,390	-	16,610		社債	905,840	-	296,770	
	合計	407,514	23,459	16,610		受益証券	5,086,980	-	1,313,020	
				合計				6,418,797	26,213	1,609,790
(4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券 当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。				(4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券 当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。						
(5) 当年度中に減損処理を行った有価証券 売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。 当年度中における有価証券の減損処理額は、33,240千円（うち、その他有価証券で時価のある社債33,240千円）です。 また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりです。				(5) 当年度中に減損処理を行った有価証券 当年度中に減損処理を行った有価証券はありません。						
(1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合										
(2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合										
①時価が2期連続して帳簿価額を30%以上下落（直近1年間で時価が帳簿価額まで回復した場合を除く）										
②発行会社が債務超過										
③格付の著しい低下										
④発行会社が2期連続で赤字決算										

前年度

本年度

Ⅷ 退職給付に関する注記

Ⅷ 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

1. 採用している退職給付制度の概要

当連結グループの退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財)神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。

当連結グループの退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財)神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	153,596千円
退職給付費用	47,400千円
退職給付の支払額	△ 21,899千円
確定給付型年金制度への拠出金	△ 21,293千円
期末における退職給付引当金	157,805千円

期首における退職給付引当金	157,805千円
退職給付費用	48,916千円
退職給付の支払額	△ 34,118千円
確定給付型年金制度への拠出金	△ 20,379千円
期末における退職給付引当金	152,223千円

(2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	864,120千円
年金資産	△ 706,315千円
退職給付引当金	157,805千円

退職給付債務	858,176千円
年金資産	△ 705,952千円
退職給付引当金	152,223千円

(注) 退職給付債務の額は、(一財)神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額759,597千円を控除した金額としています。

(注) 退職給付債務の額は、(一財)神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額696,905千円を控除した金額としています。

(3) 退職給付に関する損益

(3) 退職給付に関する損益

勤務費用	47,400千円
退職給付費用	47,400千円

勤務費用	48,916千円
退職給付費用	48,916千円

(注) (一財)神奈川県農業団体共済会への拠出金37,840千円は「退職共済掛金」で処理しています。

(注) (一財)神奈川県農業団体共済会への拠出金36,310千円は「退職共済掛金」で処理しています。

(4) 退職給付債務等の計算基礎

(4) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額(年金制度移行部分を含む)をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。

退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額(年金制度移行部分を含む)をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。

2. 特例業務負担金の将来見込額

2. 特例業務負担金の将来見込額

福利厚生費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため負担した特例業務負担金18,028千円を含めて計上しており、特例業務負担金引当金を取り崩しています。

福利厚生費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため負担した特例業務負担金17,614千円を含めて計上しており、特例業務負担金引当金を取り崩しています。

なお、同組合より示された2023年3月末現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は159,837千円となっています。

なお、同組合より示された2024年3月末現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は143,565千円となっています。

前 年 度	本 年 度																																																																																																						
<p><b>IX 税効果会計に関する注記</b></p> <p><b>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</b></p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,629千円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">43,964千円</td></tr> <tr><td>特例業務負担金超過額</td><td style="text-align: right;">40,793千円</td></tr> <tr><td>事業税未払額</td><td style="text-align: right;">5,278千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,267千円</td></tr> <tr><td>有価証券減額損</td><td style="text-align: right;">17,883千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,057千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">21,918千円</td></tr> <tr><td>法定福利費社保未払額</td><td style="text-align: right;">2,852千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">56,691千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,149千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">517,867千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">745,354千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 83,457千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td style="text-align: right;">661,896千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>全農経済連合併出資配当</td><td style="text-align: right;">△ 1,759千円</td></tr> <tr><td>労働保険料概算払超過額</td><td style="text-align: right;">△ 204千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 (除去費用)</td><td style="text-align: right;">△ 7,967千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 101千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td style="text-align: right;">△ 10,033千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(A) + (B)</td><td style="text-align: right;">651,863千円</td></tr> </table> <p><b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</b></p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.86%</td></tr> <tr><td>(調 整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.33%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 3.56%</td></tr> <tr><td>事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目</td><td style="text-align: right;">△ 6.01%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.64%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.20%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.20%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.66%</td></tr> </table> <p><b>X 収益認識に関する注記</b></p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記 5.収益および費用の計上基準に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。</p>	減価償却費限度超過額	1,629千円	退職給付に係る負債	43,964千円	特例業務負担金超過額	40,793千円	事業税未払額	5,278千円	役員退職慰労引当金	15,267千円	有価証券減額損	17,883千円	賞与引当金	18,057千円	資産除去債務	21,918千円	法定福利費社保未払額	2,852千円	固定資産減損損失	56,691千円	その他	3,149千円	その他有価証券評価差額金	517,867千円	繰延税金資産小計	745,354千円	評価性引当額	△ 83,457千円	繰延税金資産合計 (A)	661,896千円	全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円	労働保険料概算払超過額	△ 204千円	有形固定資産 (除去費用)	△ 7,967千円	その他	△ 101千円	繰延税金負債合計 (B)	△ 10,033千円	繰延税金資産の純額(A) + (B)	651,863千円	法定実効税率	27.86%	(調 整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.33%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.56%	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△ 6.01%	住民税均等割	0.64%	評価性引当額の増減	2.20%	その他	0.20%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.66%	<p><b>VIII 税効果会計に関する注記</b></p> <p><b>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</b></p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,563千円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">42,409千円</td></tr> <tr><td>特例業務負担金超過額</td><td style="text-align: right;">34,361千円</td></tr> <tr><td>事業税未払額</td><td style="text-align: right;">918千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,086千円</td></tr> <tr><td>有価証券減額損</td><td style="text-align: right;">17,883千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,846千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">22,079千円</td></tr> <tr><td>法定福利費社保未払額</td><td style="text-align: right;">2,664千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">56,346千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,782千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">328,316千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">378,177千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">918,435千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 854,455千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td style="text-align: right;">63,979千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>全農経済連合併出資配当</td><td style="text-align: right;">△ 1,759千円</td></tr> <tr><td>労働保険料概算払超過額</td><td style="text-align: right;">△ 435千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 (除去費用)</td><td style="text-align: right;">△ 7,090千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td style="text-align: right;">△ 9,286千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(A) + (B)</td><td style="text-align: right;">54,693千円</td></tr> </table> <p><b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</b></p> <p>税引前当期損失を計上しているため注記を省略しております。</p> <p><b>IX 収益認識に関する注記</b></p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記 5.収益および費用の計上基準に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。</p>	減価償却費限度超過額	1,563千円	退職給付に係る負債	42,409千円	特例業務負担金超過額	34,361千円	事業税未払額	918千円	役員退職慰労引当金	13,086千円	有価証券減額損	17,883千円	賞与引当金	16,846千円	資産除去債務	22,079千円	法定福利費社保未払額	2,664千円	固定資産減損損失	56,346千円	その他	3,782千円	繰越欠損金	328,316千円	その他有価証券評価差額金	378,177千円	繰延税金資産小計	918,435千円	評価性引当額	△ 854,455千円	繰延税金資産合計 (A)	63,979千円	全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円	労働保険料概算払超過額	△ 435千円	有形固定資産 (除去費用)	△ 7,090千円	繰延税金負債合計 (B)	△ 9,286千円	繰延税金資産の純額(A) + (B)	54,693千円
減価償却費限度超過額	1,629千円																																																																																																						
退職給付に係る負債	43,964千円																																																																																																						
特例業務負担金超過額	40,793千円																																																																																																						
事業税未払額	5,278千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	15,267千円																																																																																																						
有価証券減額損	17,883千円																																																																																																						
賞与引当金	18,057千円																																																																																																						
資産除去債務	21,918千円																																																																																																						
法定福利費社保未払額	2,852千円																																																																																																						
固定資産減損損失	56,691千円																																																																																																						
その他	3,149千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	517,867千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	745,354千円																																																																																																						
評価性引当額	△ 83,457千円																																																																																																						
繰延税金資産合計 (A)	661,896千円																																																																																																						
全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円																																																																																																						
労働保険料概算払超過額	△ 204千円																																																																																																						
有形固定資産 (除去費用)	△ 7,967千円																																																																																																						
その他	△ 101千円																																																																																																						
繰延税金負債合計 (B)	△ 10,033千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額(A) + (B)	651,863千円																																																																																																						
法定実効税率	27.86%																																																																																																						
(調 整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.33%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.56%																																																																																																						
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△ 6.01%																																																																																																						
住民税均等割	0.64%																																																																																																						
評価性引当額の増減	2.20%																																																																																																						
その他	0.20%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.66%																																																																																																						
減価償却費限度超過額	1,563千円																																																																																																						
退職給付に係る負債	42,409千円																																																																																																						
特例業務負担金超過額	34,361千円																																																																																																						
事業税未払額	918千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	13,086千円																																																																																																						
有価証券減額損	17,883千円																																																																																																						
賞与引当金	16,846千円																																																																																																						
資産除去債務	22,079千円																																																																																																						
法定福利費社保未払額	2,664千円																																																																																																						
固定資産減損損失	56,346千円																																																																																																						
その他	3,782千円																																																																																																						
繰越欠損金	328,316千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	378,177千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	918,435千円																																																																																																						
評価性引当額	△ 854,455千円																																																																																																						
繰延税金資産合計 (A)	63,979千円																																																																																																						
全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円																																																																																																						
労働保険料概算払超過額	△ 435千円																																																																																																						
有形固定資産 (除去費用)	△ 7,090千円																																																																																																						
繰延税金負債合計 (B)	△ 9,286千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額(A) + (B)	54,693千円																																																																																																						

**(5) 連結剰余金計算書**

基準日

前年度 2023年3月1日から2024年2月29日まで

本年度 2024年3月1日から2025年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	前 年 度	本 年 度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	1,386	1,386
2. 資本剰余金増加高	－	－
3. 資本剰余金減少高	－	－
4. 資本剰余金期末残高	1,386	1,386
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	14,641,736	14,823,653
2. 利益剰余金増加高	296,234	－
当期剰余金	296,234	－
3. 利益剰余金減少高	114,316	1,267,250
当期損失金	－	1,150,985
配 当 金	114,316	116,264
4. 利益剰余金期末残高	14,823,653	13,556,403

**(6) 農協法に基づく開示債権の状況**

連結による農協法に基づく開示債権額の変更はありません。(53 ページ参照)

**(7) 事業別の収益等**

(単位：百万円)

科 目		前 年 度	本 年 度
信用事業	事業収益	1,747	1,852
	経常利益	676	△ 880
	資産の額	238,154	239,993
共済事業	事業収益	547	560
	経常利益	99	131
	資産の額	66	79
農業関連事業	事業収益	1,304	1,357
	経常利益	△ 75	△ 43
	資産の額	2,932	2,356
その他事業	事業収益	785	740
	経常利益	△ 292	△ 265
	資産の額	12,278	10,424
計	事業収益	4,383	4,509
	経常利益	408	△ 1,057
	資産の額	253,431	252,854